

# 中国における農民出稼ぎ労働の社会・経済背景と 出稼ぎ労働者の構造的特徴

石 曉 紅

## 要 旨

一个国家の経済成長必将引起产业间及地域間の労働力转移。在国民经济呈现稳定发展势头的中国，也毫无例外地产生了这一现象。尤其在 20 世纪 80 年代以来，农村劳动力的大规模跨区域流动，已经成为现代中国经济结构变动的一个重要特征。从发展经济学的观点来看，中国属于“二元经济”国家，但与其他发展中国家相比又不乏其特殊性。因此，在探讨关于中国农村劳动力转移的问题时，其特有的社会经济背景不容忽视。本文首先就新中国成立以来的不同经济发展阶段中，农村劳动力转移所体现出的不同特点及其背后的社会经济根源进行探讨，然后通过大量的数据和新分类方法的尝试，对流入城市的农村劳动力群体的结构特征进行分析。

キーワード……労働力移動 戸籍制度 農村改革 出稼ぎ労働者

## 1. はじめに

一国の経済の成長とともに、第 1 次産業就業者の比率は低下し、第 2 次産業、第 3 次産業就業者の比率が高まっていくのが法則として知られている。つまり、産業構造の高度化は、労働力の農業から非農業への産業間移動、あるいは人口の農村部から都市部への地域間移動を伴うものである。現代中国もこの例外ではなく、改革開放以来、急速な経済高度成長を実現してきた過程において、大規模な労働力移動が発生した。とりわけ、1980 年代半ば以降、非農業領域に進出した農村労働力の一部が激しい勢いで、出稼ぎ労働者として都市部へと流れ込み始めた。中国では、この農民の出稼ぎ現象をリアルに「民工潮」と呼んでいる<sup>1)</sup>。

こうした大規模な農民の出稼ぎ労働は、中国の国民経済と社会に様々な影響を与えると同時に、計画経済時代から持ち越され、今なお市場経済の歩みを阻んでいる旧制度的枠組みの問題点などを顕在化させた。したがって、農民の都市部への出稼ぎ現象の現状と行方、それによる中国経済の市場化への影響についての研究は、中国経済を見る上できわめて重要な研究テーマの一つであり、すでに膨大な研究蓄積がある。日中両方における研究成果を取り上げると、南・牧野(1999a)、大島(2001)、西野(2001)、孟・白(1988)、陳(1993)、辜・劉(2002)などがある。これらの研究では、農村労働力移動に現れたさまざまな側面、たとえば移動規模・方

向、メカニズム、政府の管理政策などについて多面的に議論されている。

開発経済学の観点からみると、中国は「二重経済」国家である。しかし、中国の現状は二重経済モデルの想定と大きく異なる特徴を持つ。中国における経済発展と農村労働力移動の関係を考える際には、前提として、中国の特殊性を理解しておく必要がある。筆者の主な問題関心は、農村労働力の移動、とりわけ農村から都市へ、地域を超えた移動を発生するまで、どのような社会・経済背景があったのかにある。

また、特徴的な社会・経済背景の下、中国の農民は長年にわたって農村内部に押し込められていたため、その意識観念などは都市社会から遠ざかっていたことが考えられる。したがって、農民の都市への出稼ぎはもはや新天地の開拓に等しく、農民にとって、意識変化と一定の素質が要求されることであろう。よって、農村から都市への進出を果たした出稼ぎ労働者の持つ特徴は、従来の農民と比べ、若干異なっているのではないかと考えられる。

そこで本稿では、基礎研究として、新中国の成立後の社会・経済変動の軌跡を跡づけ、農村労働力移動を取り巻く背景を検討する。そして、近年徐々に発表されている現地調査・文献資料などの成果を用いて、主に80年代後半から出現した、都市部での農村出稼ぎ労働者の構造的特徴について分析する。

先行研究と比較した本論の特徴は、就業形態などを基準に、出稼ぎ労働者を2類型に区分するという、出稼ぎ労働者の新たな分類法を試みたことと、新中国の成立から今日に至る農村労働力移動の動きを農村社会・経済の変動を中心に検討したことにある。

## 2. 農村労働力移動を取り巻く社会・経済背景の歴史的変遷

中国における農村労働力移動が、その歴史的プロセスから、主に三つの段階に分けられるという点では、多くの論者の見解は基本的に一致している<sup>2)</sup>。まず1949年の新中国の成立から78年の農村改革の開始までは、農民の産業的、地域的移動は厳格に禁止されていた時期である。次に78年の改革開放政策の実施から80年代半ばまでは、農民が郷鎮企業へ、つまり農村内部における非農業部門を中心的に移動していた時期である。そして、80年代後半から、農民の一部が出稼ぎ労働者として都市部門に進出し、地域を超えた移動を果たした。現在、農村労働力移動の主要な舞台は農村から都市へ移されつつある。

農村労働力移動は社会体制の転換および経済発展の動きなどに大いに左右されるため、旧体制下の制度的枠組み、さらに市場化の導入と進展に伴って生じた新体制下の社会・経済背景の変化を明らかにすることが、上述した各時期における農村労働力移動のパフォーマンスを理解するには欠かせない作業であると筆者は考えている。

## 2-1. 旧体制下（1949～78年）における社会・経済背景

### 2-1-1. 耕地面積の狭小

中国は世界の8%の耕地で世界の22%の人口を養っているといわれている(石田 2002:2)<sup>3)</sup>。人口に比して耕地が少ないため、他の発展途上国よりも、耕地に対する農村人口の比率は高いことがしばしば指摘される。たとえば、新中国が成立した1949年からまもなく、未開墾地の80～90%は開墾され、農業耕地にされた。その後、耕地面積の外延的拡大が難しくなり、耕地面積の増加率は年々低下する傾向にきている。それとは逆に、元々高い割合を占めていた農村人口はさらに急速に増加してきた。統計によれば、58年の作付面積は151,995千ヘクタールあったが、78年のそれは150,104千ヘクタールとなっており、増加するどころか僅かに減少した。一方、農村人口は58年の5億6,017人から78年の8億320人まで大幅に増加したのである<sup>4)</sup>。耕地面積の遞減と農村人口の遞増は対照的であり、農村における1人当たりの耕地面積および農業労働力の1人当たりの耕地面積が急速に低下し、農村過剰労働力の存在が顕在化した<sup>5)</sup>。

こうした旧体制の時代から発生していた問題は、新体制に切り替わってからも改善されていない。農業部(2001)によると、新中国が成立してから40年あまりの間に、農村人口の1人当たり耕地面積は0.21ヘクタールから92年の0.11ヘクタールへ、農業労働力の1人当たり耕地面積は0.62ヘクタールから92年の0.28ヘクタールへと大幅に減少したのである。

本来ならば、耕地面積の狭小による限界生産性の低下が、過剰労働力を農村外部に押し出す基本的要因になるが、後に明らかにするように、戸籍制度などの制度的制約によって、農村労働力が十分な就労機会を提供されず、外部への移動も厳重に禁止されていた。このように、強力な中央集権的管理の下で、大量の過剰労働力が農村内部に滞積し、これが現在も大きな課題として残されている。石田が指摘しているように、「改革開放後も、人口の8割を国内総生産3割の地域(農村)に押し込め、人口の2割(都市)に国内総生産の7割を享受させるという「中国社会主義」に根本的な変化はない」(石田 2000:2)。

### 2-1-2. 農業集団化と傾斜的産業政策

新中国の成立から改革開放までの30年間、中国は他の発展途上国と異なる、市場システムによらない工業化の道を歩んできた。農村において農業集団化、「以糧為綱」(食糧一辺倒)、農産物の「統購統銷」(統一買付・一手販売制度)などの制度が課せられ、都市において工業、とりわけ重工業を重点的に発展させた。こうした政策が打ち出された狙いは、農民から食糧などの農産物を政府が安い価格で買い付け、都市住民への十分な食糧配給を保証することによって、都市労働者の賃金水準の上昇を抑え、企業の利潤率を引き上げるところにあるとされる。つまり、厳(1997)が主張するように、当時の中国では、近代産業の発展が非常に遅れていたため、工業化の推進のための資本調達には農業部門にその源泉を求めるほかに方法はなかった。

まず、農業集団化、いわゆる人民公社化運動の促進政策からみてみよう。1949年以來、農村経済における農業経営の組織形態は激しく変化した。50年代初頭には、農地の私的所有に基礎をいた自作農体制が作り上げられ、中頃は、土地の集団所有化に伴って、家族単位の自作農体制が農業合作化という協同組織制によって代わられた。そして58年に人民公社体制が確立された<sup>6)</sup>。人民公社という組織機構を通して、土地やその他生産手段の公有制と統一経営・共同労働・統一分配という形で、農業の集団化は具体化された。このように、「中国の農民は、土地改革後わずか4年間で、土地私有・家族経営 土地私有・集団経営 土地公有・集団経営、という大きな変革を経験させられた」( 蔵 1997:18 )。

一方、中国政府は長年にわたる食糧などの農産物の深刻な不足に悩まされ、都市人口の農産物への需要を満足させるために、農産物の「統購統銷」制度を実施した<sup>7)</sup>。この制度によって、主要農産物に低位の公定価格が設定され、農民には公定価格で全量を政府に売り渡すことが強要された。さらに、人民公社の普及後、食糧作物、とくに主食となる穀物の生産を最優先する「以糧為綱」の政策がとられた。統計資料によると、52年の食糧作物の作付面積は123,979千ヘクタールであり、総作付面積の約88%を占めていた。1977年に入っても、それが120,400千ヘクタールであり、依然として総作付面積の約80%以上を占めていた( 加藤・陳 2002:179 )。この時期の農業構造は極めて単一的なものであったといえる。

これらの制度の経済学的意味については、少なくとも次の点が指摘されている。第1に、人民公社による分配上の悪平等の制度化およびそれに起因した農民の勤労意欲低下などが原因となり、労働力、物資、資金の浪費をもたらされた。第2に、経済作物の生産などの多角経営が抑制されたため、農村の産業構造は単一的なものとなり、農民の貧困を深刻化させた。第3に、「統購統銷」制度によって、食糧など農産物は低い価格で固定されており、価格変動がなくなったため、農民の勤労意欲が著しく損なわれた。また、国家の食糧配給計画以外に置かれた農民は都市へ流動しても食糧の調達が不可能であるため、農村労働力の流動を抑制する効果もあった。

一方、都市産業政策において、中国は長期間にわたり、第二次産業、特に重工業に傾斜した政策をとっていた。統計によると、1952年から1978年まで、全民所有制の工業部門への投資の90%は重工業に投入された( 鐘 2000:120 )。重工業の1つの特徴として、資本集約度が高く、労働集約度が低いことが挙げられる。つまり、同じ投資規模にしても、重工業の場合、労働力の吸収力は低いということである。重工業を優先する政策がとられた必然的な結果として、軽工業と第3次産業の発展は遅れ、産業構造と就業構造とが不均衡的な構図になり、農村余剰労働力は非農業部門から就業機会を得られず、生産性の低い農業部門に押し込められることとなった。

### 2-1-3 . 戸籍制度による都市と農村の分離

上述した工業化を推進するための資本蓄積には一定の制度的枠組みが必要とされる。ここで、「統購統銷」制度（1953年）、人民公社制度（1958年）のほかに戸籍制度（1958年）が実施された。戸籍制度と「統購統銷」制度は、人民公社の成立と前後して制定され、人民公社体制を補完、強化するものであったと考えられる（南・牧野 2001:77）。

戸籍制度は、1958年の「中華人民共和国戸口登記条例」に起源をもつ<sup>8)</sup>。個々人の戸籍はその従事する仕事や生活する環境と無関係に母親の持っている戸籍によって、「都市戸籍」か「農村戸籍」かに決められている。都市戸籍者は就業機会、福祉、医療・老後保険などのさまざまな福利と社会保障を提供されるが、農村戸籍者はこれらの社会保障の対象外とされる一方、都市への移動をも禁じられた。この制度によって、都市と農村はほぼ完全に遮断された。こうした都市と農村の分断は実は就業体制上の分断をも意味し、農民の非農業部門への移動の重要な道が絶たされた。戸籍制度はその発足から今日まで40年余りも続いている。近年、少しずつ緩和されてきているものの、現在、都市での就職は依然として戸籍に連動しており、農村出稼ぎ労働者の職探し、長期滞在が難しい状況が続いている。

このように、人民公社制度、「統購統銷」制度、戸籍制度からなる三位一体の体制は、農民を農地に縛り付ける抑圧措置として機能してきた。それは農民の生産意欲を著しく損なうものであったばかりでなく、都市 - 農村間の労働力配分、農工間の資源配分にも歪みをもたらすものとなった。新中国が成立してから改革開放政策が実施されるまでの30年間、農民は限られた農地に縛り付けられ、増産が増収に結びつかず、かといって農業以外の就職、都市への移動すら許されない。農民はまさに光の見えない疲弊状況に置かれた。

## 2-2 . 新体制下（1978年～今日）における社会・経済背景

中国における経済改革の最初の主要舞台は農村であった。これまでみてきたように、厳格な中央集権的管理体制の下で、大量の過剰労働力を農村内部に滞留させた。こうした旧体制の様々な弊害は著しく国民経済の発展を制限したため、70年代末に農業における変革が要請されるようになった。

### 2-2-1 . 農家経営請負制の導入

70年代末からさまざまな農業生産責任制が試行され始めた。「包工到組」（グループ作業請負）、「包産到戸」（農家生産請負制）などの形態を経て、最終的に人民公社制による閉塞状況を打ち破るきっかけとなったのが「包幹到戸」（農家経営請負制）の導入であった<sup>9)</sup>。

農家経営請負制とは、集団が所有する農地を世帯員と労働力に応じて分割して請け負い、あらかじめ結ばれた請負契約に基づいて、国家への上納と集団への留保を除いた余剰をすべて農

家が自分のものとするができる制度である(加藤 1997:17)。政策環境が整備するにつれ、農家経営請負制は急速に全国規模に普及し、84年末には99%の生産隊で実施されるようになった。この制度の導入によって、「按劳分配」(働きに応じて分配が行われる)という所得分配の原則が具体化され、農民の生産意欲が一気に引き出された(厳 1997:27)。それと並行して、1979年に農産物買付価格の大幅な引き上げを中心に、農産物流通体制の改革が行われた。農産物流通に市場メカニズムが導入され、農産物販売の自由市場も開放されるようになった。1985年には「統購統銷」制度そのものが廃止された。一連の制度改革は、農民に経営の自主権を与え、その生産意欲を引き出すことに成功した。厳(1997)によれば、1978年から84年の間、食糧、綿花、植物油の生産量は年平均でそれぞれ5.0%、19.3%、14.7%ときわめて高い伸び率を保持し、第1次産業総生産の成長率も7.3%に達した。長年続いた食糧不足の問題が基本的に解決されただけでなく、農業生産の飛躍的増大、ひいては農家所得の急上昇ももたらされた。

このように、土地の集団所有制度は残存したものの、農家経営請負制をテコとして豊かさを求める農民の巨大なエネルギーが解放された。農業余剰の所有主体となった農民は、自らの財産を元手に激しい勢いで非農業領域に進出することとなった。これは郷鎮企業の発展に大きく寄与した。

## 2-2-2. 郷鎮企業の発展

農家経営請負制の普及と人民公社の解体によって、農業余剰が農村で保留できるようになった。ところが、曾(2002)が指摘したように、農村改革は農村内部で余剰資金と過剰労働力を同時に生み出したのである。これまで表面化しなかった農業労働力の過剰問題が次第に顕在化し、農村内部における労働力移動の規制緩和とあいまって、余剰資金と過剰労働力は、より高い利潤と所得を求めて、予想を超えた速度と規模で非農業領域に流れ込んだ。これが郷鎮企業の急速な発展の背景である(曾 2002:19-22)。

郷鎮企業とは、農村末端行政組織(郷・鎮・村)が経営する企業、および農民が共同あるいは単独で経営する企業の総称である<sup>10)</sup>。80年代半ばから全国的に郷鎮企業は急速に発展した<sup>11)</sup>。表1は1978年から95年までの郷鎮企業の生産額・就業者数および雇用の生産弾力性(生産額1%の増加に対する就業者の増加率の比)を示すものである。これによれば、1978年時点の郷鎮企業数は154万2,000企業、従業員数は2,826万5,600人であったが、1995年には企業数2,202万6,700企業、従業員数1億2,862万人まで増加した。その発展は驚くべき速さであったといえる。

こうした郷鎮企業による農村非農業生産の拡大は労働力需要を増加させた。すなわち郷鎮企業の急成長に伴い、農村における就業構造も変わったのである。厳(1997)によれば、郷鎮企業、とりわけ農村工業が1984年以降高率な成長を続けてきた結果、農村就業者に占める非農業

就業者の比率は78年の10.3%から93年の23.4%に上がり、また、農村生産額に占める非農業生産額の割合もわずか15年間で32ポイントも増えたという。郷鎮企業の発達には農業から非農業への労働力移動による労働力市場を形成させたといっても過言ではない。

しかし、農民は、郷鎮企業への就業を通して、非農業部門への産業間移動を実現したものの、これは生産と生活の空間的移動を伴うものではなかった。こうした同一地域内で農業労働力の非農業部門への移動方式は「離土不離郷」(離村せずに離農する)と呼ばれるが、80年代末までの中国における農村労働力移動の特徴を表すものである。

表1 郷鎮企業の生産額・就業者数および雇用の生産弾力性(1978~95年)

	郷鎮企業数 (1,000社)	就業者数 (1,000人)	生産額 (100万元)	就業者増加率 (%)	生産額増加率 (%)	生産弾力性
1978	1,524.2	28,265.6	49,513.0	*	*	*
1984	6,065.2	52,081.1	169,778.0	61.0	68.4	0.89
1985	12,224.5	69,790.3	275,504.0	34.0	62.2	0.55
1986	15,153.0	79,371.4	358,328.0	13.8	30.1	0.46
1987	17,502.4	88,051.8	494,772.0	10.9	38.1	0.29
1988	18,881.6	95,454.5	701,776.0	8.4	41.8	0.2
1989	18,686.3	93,667.8	840,182.0	-1.9	19.7	-0.10
1990	18,504.0	92,647.5	958,111.0	-1.1	14.0	-0.08
1991	19,079.0	96,091.0	1,162,169.0	3.7	21.3	0.17
1992	20,792.0	105,811.0	1,765,969.0	10.1	52.0	0.17
1993	24,529.0	123,453.0	3,177,692.0	16.7	79.9	0.21
1994	18,667.1	113,297.0	4,537,849.0	-8.2	42.8	-0.19
1995	22,026.7	128,620.6	6,891,523.0	13.5	51.9	0.26

出所：加藤・陳(2002)187-188頁の統計資料により作成。

注：\*については、前年度の統計がないため、計算できない。

ところが、80年代の後半になると、経済不況を引き金として、農村余剰労働力の受け皿としての役割を果たしてきた郷鎮企業の雇用吸収力は低下する傾向を示した。再び表1を見て見よう。1984~88年の郷鎮企業の就業者数は83.2%、生産額は3.1倍を増加した。しかし、1989~95年の生産額は7.2倍も増加したのにたいし、就業者数はわずか37.3%の増加に留まった。つまり、80年代後半以降、郷鎮企業における生産額が依然として大幅に増加し続けているにもかかわらず、就業者への吸収力が明らかに低下しているということである。1989から1995年の物価高騰の要素を考慮しても、郷鎮企業の雇用吸収力の低下は急激なものである。

こうした傾向が生じた理由のひとつとして、加藤(1997)は郷鎮企業が激烈な競争に直面し、資本集約的な生産へのシフトを強いられていることを指摘している。技術進歩に伴う資本構成の高度化によって、郷鎮企業の労働力への吸収力は弱まった。また、1988年に経済全体の過熱

が深刻化したことを契機に、金融の引き締めなど経済の整理整頓が行われ、郷鎮企業はその主な対象とされた。その結果、農村工業をはじめとする郷鎮企業全体の成長速度が低下し、農業過剰労働力の離農も急激に減少した。1989年と90年には郷鎮企業から農業への労働者の逆流現象さえ発生したのである（厳 1997:30）。

いずれにせよ、郷鎮企業による過剰労働力への雇用吸収力が弱りが現れたことにより、農民には農村外部に新たな働き口を求める以外の方法はなかった。一方、都市経済の発展に伴って、低賃金労働力への需要が急増し、都市における農民の就業機会が増えたことと、戸籍制度を側面から支えていた諸制度が徐々に形骸化したことと、都市と農村における所得格差が拡大したことと相まって、農村労働力の地域を越えた移動が活発になった<sup>12)</sup>。

これらの状況変化に応じて、農民たちは都市へと出稼ぎ目的の移動を敢行し、「離土又離郷」（離村を伴う離農）と呼ばれる、地域を超えた移動を開始した。6,000万人とも言われる農民が新たな活路を見出すために都会に進出し、空前の規模の「民工潮」が形成された。

このように、一連の農村改革は農村経済の発展に新たな活力を注ぎ、同時に農業労働力の移動のきっかけも作りだした。まず、農家経営請負制は農家の生産経営主体の地位を確立させ、農民の生産への意欲を促進し、農業の生産性を高めた。次に、農産物流通体制の改革によって、農民は自ら一部の農業余剰を手に入れたことで、郷鎮企業の急速発展に繋がった。こうしたことで、農村労働力の農村内部での「離土不離郷」方式の移動が実現し、非農業化が進んだのである。そして、郷鎮企業自身が都市経済の改革に応じてより資本集約的にならざるをえなくなったため、農業過剰労働力を吸収する能力が著しく弱まった。こうした状況に農民は素早く反応し、農村外部から新たな就業機会を見出そうと努めた。必然的な結果として、農業労働力の地域間移動、とくに農村から都市部への「離土又離郷」方式の移動を引き起こした。こうしたすさまじい農村労働力の都市への流れは、旧来の都市と農村が隔離されているという構造が崩壊し始めた象徴的な出来事であるとして注目されている。

### 3. 出稼ぎ労働者の構造的特徴

第1節において、出稼ぎ現象を取り巻く社会・経済背景に関する分析を行ったが、これらはいわゆる総体としての出稼ぎ現象の実態解明にかかわる考察といえよう。しかしさらに、そもそも出稼ぎ労働者とはどのような特徴を有する集団なのかという問題を考察しなければならないであろう。長年にわたって農村に閉じ込められていた農民にとっては、都会への進出は伝統的観念からの意識転換および都市部門の労働需要に応じられる素質が要求される。したがって、「離土又離郷」を果たした農村出稼ぎ労働者の構造的特徴は伝統的農村労働者のそれと異なっていることが考えられる。



## 3-1. 出稼ぎ労働者の全体的特徴

ここでいくつかの出稼ぎ労働者の特徴に関する調査の結果に注目してみよう。その一、大島(1996)に取り上げられた、1991年の「中国50郷鎮流動人口調査」の結果である(以下A調査とする)。この調査は当時唯一の流出地で実施された調査であり、調査項目は、流動人口の人数、性別、年齢、出身地での職業、学歴、婚姻状況、流動期間、出稼ぎ先での職業、収入、居住状況などについて調べたものである。その二、1993年に農業部(2001)が行った75村における農村労働力の移動に関する調査資料である(以下B調査とする)。その三、労働部(1999)が1996年に北京、深圳、武漢、蘇州の四つの都市における農民工の就業状況に関する調査である(以下C調査とする)。表2はこの三つの調査の結果に基づいて農民の出稼ぎ労働者の特徴をまとめたものである<sup>13)</sup>。これによって以下のような特徴が観察される。

出稼ぎ労働者は全体として、まず、性別構成では、男性労働者が女性よりはるかに高い割合を占めている。次に年齢構成では、いずれの資料でも35歳以下の青壮年が主流となっており、35歳以上、50代および60代の出稼ぎ労働者も一定の割合を示している。各年齢層にわたって、出稼ぎ労働者が出現していることが伺える。最後に学歴構成では、中学校卒業程度が最も高いものの、小学校卒業程度、さらに非識字・半識字者もわずかながら一定の比率を占めており、学歴にはばらつきがあることがわかる。

表2 出稼ぎ労働者の構造的特徴に関する調査結果

	A 調査		B 調査		C 調査	
性別構成	男性	67.4	男性	72.1	男性	72.7
	女性	32.6	女性	27.9	女性	27.4
年齢構成	14歳以下	4.88	35歳以下	71.8	25歳以下	51.67
	15 - 29歳	73.4			25 - 35歳	26.51
	30 - 44歳	20.7			35 - 45歳	13.8
	45 - 59歳	5.9			45 - 55歳	5.35
	60歳以上	1.64			55歳以上	2.42
学歴構成	非識字	8.26	中学校	45.4	非識字・半識字	2.68
	小学校	32.11			小学校	26.42
	中学校	52.7	高校	10.3	中学校	60.87
	高校以上	6.93			高校以上	9.11

出所：大島(1996)87 - 88頁、農業部(2001)183 - 184頁、労働部(1999)239頁により作成。

では、ここで観察された出稼ぎ労働者の構造的特徴は全農村労働者と比べると、特徴的なものといえるのであろうか。つぎに、菱田(2000)に挙げられた、1995年及び1998年に実施した雲南省L県の農村におけるミクロレベルの農家調査の結果にも注目してみよう。この調査の結果から明らかになった出稼ぎ労働者の特徴と全農村労働者の特徴について取りまとめたもの

が表 3 である。この表から理解できる特徴は以下の通りである。

出稼ぎ労働者の平均年齢は、1995 年調査、1998 年調査とも全労働力平均より 10 歳前後低く、いわゆる世帯主出稼ぎが主ではなく、後継者層の地域外への流出であることがわかる。

出稼ぎ労働者の特徴からは、1995 年、1998 年とも出稼ぎ労働者は全労働者との比較で学歴が明らかに高いことが読みとれ、村内の若年・高学歴層が中心であることがわかる。

表 3 雲南省 L 県における出稼ぎ労働力の特徴

	1995 年 出稼ぎ労働者		1995 年 全労働者		1998 年 出稼ぎ労働者		1998 年 全労働者		
労働力数	28		321		22		294		
平均年齢(歳)	28.6		38.1		29.4		38.5		
性別	男性	24	85.7	174	54.2	16	72.7	151	51.4
	女性	7	14.3	147	45.8	6	27.3	143	48.6
戸籍	農業	21	75.0	299	93.1	18	81.8	282	95.9
	非農業	7	25.0	21	6.5	4	18.2	12	4.1
学歴	非識字	1	3.6	68	21.2	0	0.0	49	16.7
	小学校	12	42.8	120	37.4	5	22.7	108	36.7
	中学校	8	28.6	105	32.7	8	36.4	105	35.7
	高等学校	6	21.4	24	7.5	6	27.3	29	9.9
	大学	1	3.6	4	1.2	3	13.6	3	1.0

出所：菱田(2000)61 頁により作成。

注：1. 各欄右が実数、左が構成比を指す。

2. 一部無回答項目があったため合計が 100.0%になっていない項目がある。

以上の四つの調査結果に基づいて出稼ぎ労働者の特性を総合すると、出稼ぎ労働者の主流は中学校程度の学歴を持ち、男性を主体となる 35 歳以下の青壮年であるという特徴が確認される。一方、50 代から 60 代までの出稼ぎ労働者も現れており、非識字・半識字の労働者もある程度存在しているというやや複雑な構造を呈していることも見逃せない。これは出稼ぎ労働者内部における階層分化の可能性を示唆していると考えられよう。

### 3-2. 出稼ぎ労働者の就業形態による類型化

#### 3-2-1. 就業形態による 2 類型化

出稼ぎ労働者の特徴をトータルに見てきた。しかし、都市労働力市場において職種、職階によって、労働力の特徴が異なっているのと同様、就業形態が多様化しつつある出稼ぎ労働者の持つ特徴は職種ごとに大きな違いが見られるのではないかとの疑問が残される。

ルイス・モデルでは、農村余剰労働力は都市工業（フォーマル部門）によって吸収されると

想定している。しかし、中国では、第1節で議論した特殊な社会・経済背景によって、出稼ぎ労働者は主に都市労働者が敬遠する職種、いわゆる3K業種に集中している。彼らの就業先は、建築業、運送・鍛造などの肉体労働や清掃などの汚い仕事が典型である。また、出稼ぎ労働者は商業とサービス業にも多く従事している。北京市の外来人口調査によると、同市ではサービス業に携わっている労働者のうち、80%が出稼ぎ労働者である。出稼ぎ労働者は新鮮な野菜や農産物を自由市場で販売し、家政婦、飲食店、廃品回収などさまざまなサービスを提供している(南・牧野 1999a:172-173)。この意味では、農民工がいなければ、都市住民は生活を順調に営むことが不可能になっている。

出稼ぎ労働者が都市において、主にインフォーマル部門に就業していることには以下の二つの原因が考えられる。国有企業を代表とするフォーマル部門に就業するには、都市戸籍を持つことが前提とされるなど、厳しく規制されているため、出稼ぎ労働者の参入は極めて困難である。また都市フォーマル部門に就業するには、教育水準や技術・技能などを要求されるが、農村労働力にはこのような要求を満たせない者が多い<sup>14)</sup>。一方、インフォーマル部門は、比較的自由的な労働力市場であり、フォーマル部門より制度上、技術上のハードルがはるかに低い。そのため、出稼ぎ労働者にとっては参入しやすい部門である。したがって、出稼ぎ労働者は都市に進出したとしても、インフォーマル部門に従事するのが一般的である。本稿では、このような出稼ぎ労働者を「伝統的出稼ぎ労働者」と名づける。

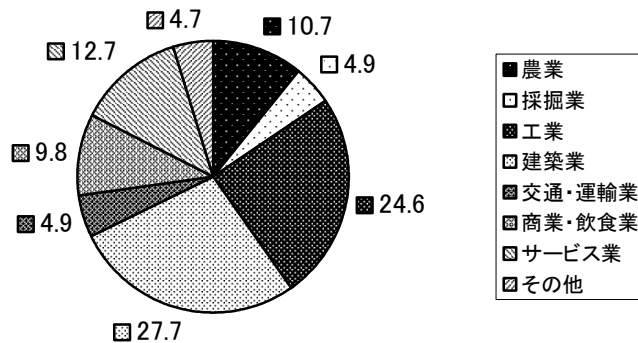
ところが、市場経済の進展につれて、都市部の雇用構造も大きく転換してきた。南・牧野(2001)によれば、都市部での経済改革が本格化する以前の1985年までは、都市部の雇用はほとんど国有企業や集団企業が独占していたが、80年代半ばから、外国資本の進出や私営・個人企業などの発展によって、国有企業・集団企業の割合は徐々に低下してきた。特に新規雇用の創出において、国有企業はもはや主力ではなくなり、外資や私営企業などの役割は大きくなっている<sup>15)</sup>。また、産業別にみると、工業総生産における国有企業の割合は1978年の78%から1997年の26%へと大幅に下落し、集団企業は22%から38%に、私営、個人、外資などの企業は0.5%から36%に大幅に増加した。先行研究で明らかにされたように、経済改革が進んでいる地域、及び市場経済化とともに発展してきた所有形態の企業ほど、出稼ぎ労働者の比率が高くなっている。したがって、非国有工業部門の急速発展から生まれた労働力需要に応じて、出稼ぎ労働者の就業構造も多様な所有制企業の間分散する構造へと進化した。出稼ぎ労働者の一部は非熟練労働者として工業部門に参入することができた。

前掲書の大島(1996)に掲載された抽出調査の結果では、出稼ぎ労働者の職種は、建設業32.8%、サービス業29.9%、工業21.9%などの順となっている。さらに、労働部(1999)では、出稼ぎ労働者の中で88.9%が非農業に従事しているが、その中に建築業がもっとも多く27.7%、次は工業で24.6%、商業、飲食業などのサービス業が22.5%となっている(図1を参照)。建築業やサービス業の割合が依然と高いものの、工業の割合が増加する傾向にあり、今後さらに

拡大することが予想される。本稿では、このような工業部門（フォーマル部門）に就業する出稼ぎ労働者を「近代的出稼ぎ労働者」と名づける。

こうした「近代的出稼ぎ労働者」の出現は、一般に開放的でないとわれてきた中国の都市労働力市場が、一部の農村労働力に対して、限定的であるとはいえ、開かれ始めているということを示している。農村出稼ぎ労働者がインフォーマル部門からフォーマル部門へとより上層的就業業種にシフトしていくことで、かつて都市労働者に独占されてきた都市労働力市場の中に、競争的な労働力市場が出現したという新しい局面が生じている。一方、前述したように、戸籍制度をはじめとする都市と農村を分断させた諸制度は徐々に緩和されるものの、完全に撤廃されたわけではない。農民の都市部門における就業は依然として制約を受けており、都市企業は農民工を雇用する際、厳しい条件を課していることは言うまでもない。したがって、「近代的出稼ぎ労働者」の特徴は、出稼ぎ労働者の全体的特徴とは必ずしも一致しないところがあると考えられる。

図1 出稼ぎ労働者の就業構造（％）



出所：労働部（1999）86 頁に基づき、作成

### 3-2-2. 「近代的出稼ぎ労働者」の特徴

多くの研究結果で示されたように、出稼ぎ労働者は経済改革が進んでいる地域に集中しており、なかでも規制が弱く市場経済化が進んだ企業において農民工の採用が多い<sup>16)</sup>。ここで、とくに注目したいのは外資企業である。外資企業は所有制によって農民工の雇用に対する受ける制度的制約が小さく、比較的自由である。また、外資の業種別直接投資を見ると、工業が一貫して圧倒的に大きなシェアを維持しており、90年代には全体の60-80%を占めている。工業の外資企業数は1985年にはわずか500を超える程度であったが、95年には実に5万に達している。さらに、工業の外資企業の産業構成を見ると、アパレルや紡績、電子・通信設備などの労働集約的産業と資源関連（非鉄金属）に、比較的多くの外資企業が進出している（南・牧野2001:159）。こうしたことから、外資工業における農民工の密度がきわめて高いことが伺える。

そこで、比較的入手しやすい日系企業の調査資料を利用し、少し限定された視点から「近代の出稼ぎ労働者」の特徴についてみてみよう。

表4は大島(2001)が大連、珠江デルタ地域に立地する日系企業のA社、S社、M社において行った出稼ぎ労働者の特徴に関する調査結果を示すものである<sup>17)</sup>。まず性別では、いずれの企業においても女性の比率が明らかに高いものとなっており、A社では98.8%にも達している。それは男性を中心とする出稼ぎ労働者の全体的特徴と比べると、対照的である。女性出稼ぎ労働者は広東省、上海市、北京市などの大都市あるいは沿海地域に集中する傾向があるが、それは90年代以降沿海地域では、電子部品組立や縫製服装関係などの労働集約的な生産構造が形成されており、それが女性の就業機会を増加させているからであると思われる。

表4 日系企業における従業員の特徴

		大連	珠江デルタ地域	
		A社	S社	M社
性別構成	男性	1.2	35.6	21.2
	女性	98.8	64.4	78.8
年齢構成	18歳以下	15.3	6.7	14.9
	19-20歳	45.9	25.1	31.4
	21-22歳	31.7	43.1	30.3
	23-24歳	5.9	16.9	12.0
	25歳以上	1.2	8.2	11.4
	平均年齢(歳)	20.1	21.4	22.6
学歴構成	小学校卒業程度	0.0	2.0	3.30
	中学校卒業程度	64.7	77.0	72.1
	高校卒業程度	35.3	20.9	20.1
戸籍	農村戸籍	83.5	88.1	90.7
	非農村戸籍	16.5	11.9	9.3

出所：大島(2001)150頁により作成。

ただし、全体的に範囲を広げてみると、必ずしも女性出稼ぎ労働者が突出して多いとはいえない。前掲したA調査に挙げられた、広東省における出稼ぎ労働者の男女別就業状況に関する調査の結果もこの実態を裏付けるものである。それによれば、男女別の統計を見ると、女性は工業従事比率がかなり高く71.2%を占めている(大島 1996:126)。しかしC調査の全国の出稼ぎ労働者を対象に調査した結果によると、製造業における農村労働力の男女比率は1.3:1とほぼ同じである<sup>18)</sup>。つまり、女性が極めて高い割合を占めているという点は、労働集約型産業の外資系企業、あるいは経済特区という特別地域に特有な現象であり、中国のほかの地域でも同じであるといえない。したがって、「伝統的出稼ぎ労働者」においては、男性が女性よりはるかに高い比率を占めているのにたいし、「近代出稼ぎ労働者」においては、男女比率はほぼつ

りあいを保っていることが読み取れる。

次に年齢構成をみると、3社における出稼ぎ労働者の平均年齢は、それぞれ20.1、21.4、22.6となり、若年層であることが分かる。国内工場では若年雇用の確保が困難になってきた日本企業にとっては、これらの若い労働力が魅力的な存在であることはいうまでもない。こうした特徴は求人側が若年労働力を求められていることをも示している。C調査では、北京・上海における農民工を雇用している企業の募集要項に注目した。北京にある紡績工場では農民工を募集する際、17～19歳の未婚者に限定し、視力や健康状況をも審査し、さらに入社5年以内に結婚しない約束も要求する(労働部 1999:257)。A調査においても、深圳近郊に立地する日系企業5企業でアンケート調査の結果から出稼ぎ労働者の年齢特徴を明らかにしたが、全調査対象のいずれの企業も21歳未満の若年層の比率が圧倒的に高いことがわかった。つまり、「近代的出稼ぎ労働者」は10代後半、20代前半の若年者が中心であると見られる。

さらに教育水準は中学校卒業程度が67.7%、77.0%、72.1%と最も高く、高校卒業程度はその次に高い。「小学校卒業程度」に該当する者がわずかに存在するものの、非識字者・半識字者はいない。つまり一般作業員において農村出身の中学校卒業程度の学歴を有する若年女性が主体となっていることがこれらの企業の労働者の特徴といえる。教育水準と出稼ぎとの関係は出稼ぎ労働者の従事する産業と関連する可能性が高いことは言うまでもない。A社の立地する大連経済技術開発区の規定では、労働者募集の基本条件として中学校卒業以上の学歴を持つものと定められている(大島 2001:150)。C調査によると、ほとんどの調査対象企業の農民工の募集要項に学歴重視の内容が書かれている。大多数の企業では中卒もしくはそれ以上の学歴を要求し、13.6%の企業が高卒を要求することがわかった(南・牧野 1999a:143)。A調査でも、いずれの企業においても中学校卒業程度のものが大多数を占めている(大島 1996:88)。「近代的出稼ぎ労働者」は出稼ぎ労働者の中で相対的に高学歴を有するものに絞られていることが見受けられる。

また、南・牧野(1999a)は、「近代的出稼ぎ労働者」の滞留期間について以下のように指摘した。農家構成員の延出稼ぎ月数について、河南省では4ヶ月しかないのに対して、四川省では約13ヶ月となる。出稼ぎ期間の違いをもたらすもう一つの原因として、四川省の出稼ぎ労働者は一般に広東省や揚子江デルタ地域に行くのに対し、河南省の出稼ぎ労働者は省内の都市部や北京・天津市などの周辺都市に行くケースが多いことが挙げられる。またこのことは、出稼ぎ労働者の従事する職種とも深く関連する可能性がある。四川省の出稼ぎ労働者は工業に多く従事するが、このような業種では季節労働よりも長期間働いてくれる労働者が求められる。一方河南省の場合、ほとんどの出稼ぎ労働者は建築業に従事するため、建築工事が完了するとその仕事もなくなってしまう。つまり、工業部門に従事する「近代的出稼ぎ労働者」の就業期間は出稼ぎ労働者全体に比べて、相対的に長期間に働いていることが読み取れる。

ここまで「近代的出稼ぎ労働者」の特徴を探ってきたが、前述した出稼ぎ労働者の全体的特徴

と比較してみれば、「伝統的出稼ぎ労働者」の特徴も容易に描き出せる。以下、「近代の出稼ぎ労働者」と「伝統的出稼ぎ労働者」の特徴を表5にそれぞれまとめてみた。「近代の出稼ぎ労働者」は、従来の「教育水準が低い、技術を持たない、3Kの仕事しかできない」というイメージと違って、工業部門における安定的な就業を実現した。彼らが農村出身であるにもかかわらず安定的な就業を実現することができたのは、「伝統的出稼ぎ労働者」と異なる特徴を持っており、近代工業に十分適応する能力を備えているからであるといえよう。

表5 出稼ぎ労働者特徴の2類型

	近代の出稼ぎ労働者	伝統的出稼ぎ労働者
就業業種	国有、集団、外資系工業などのフォーマル部門に就業する。彼らは市場経済が発展している地域に集中する傾向がある。	男性は建築業、運輸業、鍛造業などを典型とする3K業種に、女性は家政婦などのサービス業に就業するなど、インフォーマル部門に従事するのが一般的である。
男女比率	男女比率がほぼつりあいを保っているが、沿海地域の外資系企業では、女性比率が男性より突出して高い傾向もある。	男性比率が女性比率よりはるかに高い。
年齢構成	10代後半～20代前半の若年層が主体となる。	基本的に35歳前後の青壮年層が主流であるが、50代、60代も一定の比率を占める。
教育水準	中学校卒業もしくはそれ以上である。工業部門には、高い教育水準が求められるので、中卒以下は参入困難である。	中学校卒業者が最も多いものの、小学校卒業と非識字・半識字者も一定の比率を占めている。
就業期間	1年以上が多く、相対的に安定している。	半年あるいは1年以下が多い。不安定である。

筆者作成

我々はこうした表面に現れた特徴だけでなく、その内部に潜める可能性にも注意すべきである。出稼ぎは収入を増加させるばかりでなく、農民の視野を広げ、技術を習得するチャンスを提供していると考えられる。たとえば、「近代の出稼ぎ労働者」は外資企業という新生部門において、先進的な経営管理方式のもとで、近代的な生産活動を体験し、数年間の職業訓練によって、一定の能力、経験を有する労働力に遅く成長することが考えられる。大島(2001)では、出稼ぎ労働者には強い帰郷意識、および帰郷後も郷鎮企業などの非農業部門への就業志向が観察されたことと、少ないながらも一般作業員から末端管理者として抜擢される出稼ぎ労働者も出現したことが指摘されている。将来、こうした管理経験を積んだ者は、集団作業の統率や時間管理など、工場における管理ないし管理補助的業務の経験を持ち、工程編成に関するある程度の知識も蓄積しているため、郷鎮企業における作業改善のリーダー役としての役割を果たすことも期待できよう。農村工業化の担い手の育成という視点から考えれば、出稼ぎ経験者は農村非農業部門における中核労働者の母体と見なさうだろう。彼らは主に1990年代に入ってから沿海地域を中心に出現しはじめたが、その意味では彼らが中国における市場化の最前線で活

躍しているわけであり、市場化が進展する現代中国の労働者の一つの典型であると考えられる。

#### 4. おわりに

本稿は中国における農村労働力移動を取り巻く社会・経済背景を分析し、それによる農村労働力移動形態への影響、さらに都市部門への移動を果たした出稼ぎ労働者の構造的特徴を明らかにしようとするを目的とした。その結果は各章でまとめているので、ここでは本稿の分析結果とかがわる2つの問題を提起し、本稿のむすびにかえる。

第1は、中国における農村労働力移動の不完全性である。第2節で明らかにしたように、経済体制の改革および戸籍制度に代表される中国社会を長期的にわたって規定してきた枠組みの緩和が農村労働力の移動を可能にする条件を作り出した。農民は旧体制下の移動禁止から「離土不離郷」「離土又離郷」というプロセスを経験してきた。しかし、戸籍管理制度そのものは依然残されており、農村労働力の都市への長期移住は今も厳しく制限されているため、出稼ぎ労働者の多くは一定期間の就業を行った後、出身農村に帰郷することを余儀なくされている。つまり、農村労働力の移動は不完全な形態になっている。一方、土地を請け負ってさえいれば、自家消費分の食糧を確保できるわけだから、土地にある種の社会保障機能が付与され、農民は非農業部門に就業しても耕地を手放さない。他方、このような状況が出稼ぎ労働者の都市での行動様式にも大きな影響を与えている。彼らは都市企業において流動性が高く、頻繁に転職するなど、その不安定就業の実態がしばしば指摘される。

このような不完全な移動は農業の近代化や大規模経営を遅らせるだけでなく、労働者自身の技能形成および都市企業の雇用安定にもマイナスな影響を及ぼさずにいられない。移動を阻む制度制約が撤廃され、農村労働力移動が完全な形態になった時、初めて農村部の都市化は順調に進み、都市-農村間の所得格差は縮小に転じるであろうが、その道のりはなお遠く厳しいといわざるをえない。

第2は、「近代的出稼ぎ労働者」への期待効果である。出稼ぎ労働者の出現は、豊富な労働力を持つという中国の比較優位を都市企業が活用するということも意味する。こうした「近代的出稼ぎ労働者」に雑業層・日雇い層を代表する「伝統的出稼ぎ労働者」を加えた多層的な労働力市場の構造を分析することは、市場経済化の進展をみる1つの有力な視点を提供すると考えられる。しかし、先述した「近代的出稼ぎ労働者」の技能習得、およびその帰郷による農村経済への波及効果は、こうした出稼ぎ者が即座に帰郷するのか、それとも都市に長期滞在するのか、また帰郷後に非農業部門に就業できる経済環境が出身農村にあるかどうかなどに大きく左右される。したがって、これに関して、長期的観察を必要とするものであり、現段階では明確な回答が出せるものではなく、今後の課題としたい。ただ、彼らの市場経済化への適応が、意識構造の変貌を伴うものであり、彼らの行動は都市及び農村において、大きな影響をもたら



していることはいうまでもなく、今後更に注目する必要があるだろう。

<注>

- 1) 本稿でいう「出稼ぎ」は、日本での概念と多少異なる。本稿において使用する「出稼ぎ」とは、農民が就業機会を求めて都市地域に一時的に移動することである。こうした「出稼ぎ労働者」には、出身家庭に仕送りをするなど、出身農村との経済的結び付きが強いこと、後に述べる「戸籍制度」などの制度的制約を受け、基本的に農村に帰らざるを得ない「還流型」であることが特徴として見られる。中国語では、「民工」とは農民出身の労働者、あるいは農民の身分を残したままで都市に出稼ぎに来た労働者の略であり、「潮」とは文字通り巨大なうねりを意味する(加藤 1997:78)。春節(旧正月)前後の時期になると、沿海地域、北京、上海などの大都市においては、毎年のようにこうした大規模な出稼ぎ労働者の流れが生じており、鉄道、水運などの交通機関を混雑させる。
- 2) 例えば農業部軟科学委員会弁公室(2001)、以下では農業部(2001)と略記する。辜・劉(2000)などがある。
- 3) 一説では、中国は、世界7分の1の耕地で世界の5分の1の人口を養っているとしている。たとえば、辜・劉(2000)191頁を参照されたい。
- 4) 『中国統計年鑑』1983年版を参照。
- 5) 中国における農村過剰労働力の推計がさまざまな方法で行われている。たとえば、加藤(1999)では、耕地に対して過剰な労働力数は労働力総数の50%を超えており、副業や非農業での就業、出稼ぎを含めた場合でさえも、20%を超える労働力が過剰であると指摘している(加藤 1999:68-74)。
- 6) 人民公社とは、1958年中国に成立した合作社と地方行政機関とが一体化した組織である。政社合一と呼ばれ、生産組織と政治組織とを一本化したものであり、農業・工業・商業・文化・教育・軍事などすべての機能を行使する。
- 7) つまり、食糧、綿花、植物油など主要農産物の売買や価格付けなどを政府が一括して管理する農産物流通制度のことである。その主な特徴は、市場メカニズムが徹底的に排除されたことと、生産行政と強い協力関係が持たれたこと、の2つが挙げられる(嚴 1996:21)。
- 8) 中国では戸籍を「戸口」というが、その意味と日本語の「戸籍」とは異なり、一種の社会的身分として規定されている。さらに、中国の戸籍は社会的な移動を制限する役割もあるため自由な戸籍移転は認められてない。詳しく西野(2001)を参照されたい。
- 9) 「包工到組」は生産隊が作業の時間と質、それに応じた労働点数を決めて農作業を作業組に請負わせ、請負者は作業を完成することにより、労働点数を獲得し、労働点数に応じて生産隊から所得の配分を受けるという形態である。「包産到戸」は、生産隊が生産計画を一括して作成し、年末所得配分を統一を行うことを前提に、農作物の生産量と生産費を農家に請負わせ、農家がノルマ達成時には事前に決まった労働点数、生産超過したときには奨励金をもらい、減産したときは弁償する、という形態である(曾 2002:25)。また請負制の起源について、南・牧野(1999b)76頁を参照されたい。
- 10) 郷鎮企業には「集団所有企業」と「農家所有企業」がある。集団所有企業の中の一部は改革以前の社隊企業であったが、多くは改革後に設立されたものである。
- 11) 1983年3月に、農村工業(社隊企業)が郷鎮企業に改名され、その発展に関する制限が大幅に緩和され、たとくに制度面において従来の農村地域における工業発展の制限と国営工業保護措置を撤廃した。上記の政策の変更を受け、郷鎮企業は急成長期を迎えるようになった(曾 2002:16-17)。
- 12) 改革開放以来、都市と農村の収入格差は1980年から1985年まで一旦縮小し、その後再び増大する傾向に変化してきた。近年、都市と農民住民の収入格差は3倍以上であるとされる(農業部 2001:37)。
- 13) この三つの調査資料では、個別項目の区分が異なっているため、比較上で少々明確でないところがあることを予め断っておきたい。
- 14) 国家統計局の統計によると、15歳以上の人口の中で非識字、半識字者の割合は17.82%であり、その大半が農村人口である。
- 15) 1998年国営企業の割合はすでに50%を割った。99年はわずか40%しか占めていない。それに対して、個人・私営・外資企業の割合は90年の4.4%から99年の19.4%と高くなっている。また、98年都市部新規雇用の925万人中、国営企業に就職した者が29.6%に対して、私営企業と個人企業に就職した者は33.3%を占めた(南・牧野 2001:103)。
- 16) 農民工のおよその割合は国営企業群15%、集団・外資など40-50%、私営70%となっている。非国営企業で働いている農民工の比率は国営企業のそれよりはるかに高いことが明らかである(南・牧野 1999a:173)。

中国における農民出稼ぎ労働の社会・経済背景と出稼ぎ労働者の構造的特徴(石)

- 17) A社は電子部品の組み立て作業を中心にしており、S社、M社は電子機器の組み立て作業を中心とする。  
18) 参考として、建築業、サービス業、交通運輸業および商業・飲食業における農村労働力の男女比率は、それぞれ8.2:1、1.9:1、21.6:1と1.5:1となる。

<参考文献>

日本語文献(五十音順)

- 天児 慧・菱田雅晴 (2000) 編『深層の中国社会 農村と地方の構造的変動』勁草書房  
石田浩 (2002)『中国内陸農村の貧困構造と労働力移動』関西大学経済・政治研究所  
石原享一 (1998)『中国経済と外資』アジア経済研究所  
大島一二 (1996)『中国の出稼ぎ労働者 農村労働力の現状と行方』芦書房  
大島一二 (2001) 編『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者 実態調査にみるその意識と行動』芦書房  
加藤弘之 (1997)『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会  
加藤弘之・陳光輝 (2002)『東アジア長期経済統計 第12巻 中国』勁草書房  
厳善平 (1997)『中国農村・農業経済の転換』勁草書房  
葛象賢・屈維英 (1993)『盲流 中国の出稼ぎ熱とそのゆくえ』武吉次朗訳 東方書房  
曾寅初 (2002)『中国農村経済の改革と経済成長』財団法人農林統計協会  
田島俊雄 (1996)『中国農業の構造と変動』お茶の水書房  
中国農業部 (1996)『中国農業白書 激動の79~95』菅沼圭輔訳 農山漁業協会  
中兼和津次 (2000) 編『現代中国の構造変動: 経済 構造変動と市場化』東京大学出版会  
西野真由 (2001)『華南地域における農村労働力流動に関する実証的研究』アジア政経学会  
菱田雅晴 (2000) 編『現代中国の構造変動: 社会 国家との共棲関係』東京大学出版会  
南進亮・牧野文夫 (1999a) 編『流れ行く大河: 中国農村労働の移動』日本評論社  
南進亮・牧野文夫 (1999b) 編『大国への試練: 転換期の中国経済』日本評論社  
南進亮・牧野文夫 (2001) 編『中国経済入門: 目覚めた巨龍はどこへ行く』日本評論社  
渡辺利夫 (1993)『華南経済 改革・開放の最前線』勁草書房

中国語文献(ピンイン表記によるアルファベット順)

- 曹陽 (1998)『中国農業労働力転移』湖北人民出版社  
辜勝阻・劉伝江 (2002) 編『人口流動与農村城鎮化戰略管理』華中理工大学出版社  
農業部軟科学委員弁公室 (2001)『農民收入与労働力転移』中国農業出版社  
原労働部農村労働力就業与流動研究課題組 (1999)『中国農村労働力就業与流動研究報告』中国労働出版社  
鐘水映 (2000)『人口流動与社会經濟發展』武漢大学出版社

主指導教員(菅原陽心教授) 副指導教員(小澤健二教授・佐藤芳行教授)